

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成26年12月1日 至平成27年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (百万円)	77,724	69,779	140,853
経常利益 (百万円)	3,170	3,779	2,909
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,899	2,041	1,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,866	2,344	1,397
純資産額 (百万円)	30,380	31,240	30,124
総資産額 (百万円)	100,406	97,172	97,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.42	53.10	36.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.03	30.74	29.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,615	4,660	6,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,685	780	2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	973	1,354	1,937
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,617	12,126	9,601

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.97	27.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費に回復の兆しがみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では原油価格の大幅な下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が大幅に低下し、これに対応した価格改定により販売価格は大きく低下しました。建設土木事業では労務費や原材料価格の上昇により、工事原価の増加が懸念される状況が続きました。輸入車販売事業では、国産車を含む自動車販売市場全体に低迷が続いたことから、国内における輸入車の新規登録台数が減少しました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことや、公共施設等の設備工事の減少並びに輸入車販売台数が減少したことなどにより、売上高は前年同期比10.2%減の69,779百万円となりました。なお、注力事業の一つとして位置付けている宅配水事業は、販促活動を強化したことにより、お客さま件数は前期末比6.9%増加しました。一方、売上原価はLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことなどにより、前年同期比13.9%減の52,615百万円となり、販売費及び一般管理費は効率化に努めたことから、前年同期比1.8%減の13,490百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比26.4%増の3,673百万円、経常利益は前年同期比19.2%増の3,779百万円となりました。また、法人税等の合計額は前年同期比31.6%増の1,567百万円となり、四半期純利益は前年同期比7.4%増の2,041百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高31,634百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益2,752百万円（前年同期比42.8%増）

LPガスは工業用の販売量は伸びましたが、平均気温が高めに推移したことなどから、家庭用などの販売量が減少しました。また、販売量の減少に加え、仕入価格の下落を受けて販売価格が低下したことにより、売上高は減少しました。利益面ではLPガスの収益力の向上に加え、経費削減に努めたことにより、営業利益は大幅に増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高16,722百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益742百万円（前年同期比3.8%減）

土木部門は大型の港湾工事の完成や、天然ガスパイプラインの敷設工事の進捗により堅調に推移しましたが、設備部門の完成工事が減少したことから売上高は減少しました。利益面では採算性を重視した受注の選別や、工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益は前年同期を下回りましたものの、2期連続で7億円を超える高い水準を維持しました。

カーライフサポート事業

売上高6,996百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益312百万円（前年同期比31.9%減）

新規顧客の獲得など積極的な販売活動に努めましたが、輸入車販売市場の低迷が続きフォルクスワーゲン、アウディともに販売台数が減少しました。整備部門は既存オーナーへの営業活動を強化することにより、車検・点検の取扱車両の増加などに努めました。また、中古車部門は、下取り車の減少などから販売台数が減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高11,227百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益215百万円（前年同期比32.9%増）

ペット関連分野における動物用医薬品の販売は前年同期並みとなりましたが、畜産分野において消毒剤などの商材を中心に養鶏、養豚関連の販売が順調に伸びたことにより、売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、経費削減に努めたことにより、営業利益は増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,198百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失108百万円（前年同期は営業損失101百万円）

ブライダル部門は各種イベントの開催など営業活動を強化したことから、挙式組数が増加しました。宿泊部門は法人利用のほか、利用スタイルに合わせた宿泊プランの販売を強化したことにより、客室稼働率が上昇しました。以上により、売上高は増加しましたが、経費の増加により営業損益は前年同期比微減となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は97,172百万円と、前連結会計年度末と比較して92百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が2,524百万円増加したことに対し、「仕掛品」が1,010百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が572百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより523百万円減少したこと、「商品及び製品」が352百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は65,931百万円と、前連結会計年度末と比較して1,023百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が3,102百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が856百万円減少したこと、「賞与引当金」が734百万円減少したことに対し、「電子記録債務」が2,393百万円増加したこと、「退職給付に係る負債」が1,274百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は31,240百万円と、前連結会計年度末と比較して1,116百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により2,041百万円増加し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより942百万円減少し、配当の実施により231百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加4,660百万円、投資活動による資金の減少780百万円、財務活動による資金の減少1,354百万円となり、あわせて2,524百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は12,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,660百万円（前年同四半期は4,615百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」3,785百万円、「減価償却費」1,502百万円、「売上債権の減少額」1,026百万円、「たな卸資産の減少額」1,393百万円などの増加要因と、「賞与引当金の減少額」734百万円、「仕入債務の減少額」631百万円、「法人税等の支払額」854百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、780百万円（前年同四半期は1,685百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」885百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,354百万円（前年同四半期は973百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」1,400百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」2,256百万円、「配当金の支払額」231百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	40,338	-	8,025	-	15,609

(6)【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,294	5.68
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,014	4.99
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,823	4.51
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,754	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,520	3.76
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
計	-	21,414	53.08

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,269,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,006,000	380,060	-
単元未満株式	普通株式 63,008	-	-
発行済株式総数	40,338,708	-	-
総株主の議決権	-	380,060	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション70株 サーラ住宅(株)94株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ タワー	1,754,100		1,754,100	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,600		515,600	1.27
合計		2,269,700		2,269,700	5.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,601	12,126
受取手形及び売掛金	18,714	18,141
商品及び製品	4,436	4,084
仕掛品	3,460	2,450
原材料及び貯蔵品	162	160
繰延税金資産	892	654
その他	3,963	4,178
貸倒引当金	217	217
流動資産合計	41,014	41,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,636	15,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,789	2,029
導管(純額)	1,739	1,689
土地	22,988	23,426
建設仮勘定	1,060	45
その他(純額)	2,602	2,631
有形固定資産合計	45,818	45,294
無形固定資産		
のれん	161	128
その他	1,057	857
無形固定資産合計	1,219	986
投資その他の資産		
投資有価証券	5,037	5,162
長期貸付金	496	470
繰延税金資産	1,858	2,062
その他	1,974	1,950
貸倒引当金	339	333
投資その他の資産合計	9,028	9,312
固定資産合計	56,065	55,593
資産合計	97,079	97,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	13,661
電子記録債務	-	2,393
短期借入金	11,720	11,550
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,149
未払法人税等	661	863
賞与引当金	1,594	860
役員賞与引当金	7	2
完成工事補償引当金	26	32
工事損失引当金	61	59
ポイント引当金	117	118
修繕引当金	-	23
その他	8,580	8,650
流動負債合計	44,066	42,366
固定負債		
長期借入金	13,266	12,793
繰延税金負債	147	124
役員退職慰労引当金	592	497
修繕引当金	39	21
退職給付に係る負債	5,728	7,003
その他	3,113	3,124
固定負債合計	22,888	23,564
負債合計	66,955	65,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	11,746	12,613
自己株式	954	954
株主資本合計	27,836	28,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	772
退職給付に係る調整累計額	395	392
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,165
少数株主持分	1,248	1,372
純資産合計	30,124	31,240
負債純資産合計	97,079	97,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	77,724	69,779
売上原価	61,084	52,615
売上総利益	16,639	17,163
販売費及び一般管理費	1 13,734	1 13,490
営業利益	2,905	3,673
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	26	23
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	138	31
その他	235	157
営業外収益合計	411	222
営業外費用		
支払利息	121	96
その他	24	19
営業外費用合計	146	116
経常利益	3,170	3,779
特別利益		
固定資産売却益	31	39
特別利益合計	31	39
特別損失		
固定資産除売却損	10	15
減損損失	-	17
特別損失合計	10	32
税金等調整前四半期純利益	3,192	3,785
法人税、住民税及び事業税	941	1,073
法人税等調整額	250	494
法人税等合計	1,191	1,567
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000	2,217
少数株主利益	101	176
四半期純利益	1,899	2,041

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000	2,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	128
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	133	127
四半期包括利益	1,866	2,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	2,166
少数株主に係る四半期包括利益	101	177

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,192	3,785
減価償却費	1,569	1,502
減損損失	-	17
のれん償却額	46	41
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	6
賞与引当金の増減額(は減少)	491	734
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	5
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	12	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	94
修繕引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	136
受取利息及び受取配当金	37	33
支払利息	121	96
持分法による投資損益(は益)	138	31
固定資産除売却損益(は益)	24	25
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	617	1,026
たな卸資産の増減額(は増加)	231	1,393
仕入債務の増減額(は減少)	474	631
その他	226	616
小計	5,176	5,558
利息及び配当金の受取額	79	61
利息の支払額	132	104
法人税等の支払額	501	854
その他	6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,615	4,660

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,374	885
有形固定資産の売却による収入	108	62
無形固定資産の取得による支出	113	102
投資有価証券の取得による支出	318	14
投資有価証券の売却による収入	3	80
貸付けによる支出	392	339
貸付金の回収による収入	410	432
その他	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,685	780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	349	170
長期借入れによる収入	4,050	1,400
長期借入金の返済による支出	2,433	2,256
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	193	231
少数株主への配当金の支払額	12	18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	89	78
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	1,354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,904	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	7,713	9,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,617	12,126

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,410百万円増加し、利益剰余金が942百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.7%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は156百万円減少し、法人税等調整額は200百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
給料	5,639百万円	5,564百万円
賞与引当金繰入額	623	630
退職給付費用	392	275
役員退職慰労引当金繰入額	42	45
修繕引当金繰入額	2	4
役員賞与引当金繰入額	3	2
ポイント引当金繰入額	2	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	11,617百万円	12,126百万円
現金及び現金同等物	11,617	12,126

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年11月30日	平成26年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成26年5月31日	平成26年7月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	231	6	平成26年11月30日	平成27年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成27年5月31日	平成27年7月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,701	17,660	8,191	10,628	1,151	75,332	2,391	77,724	-	77,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	674	795	37	0	12	1,520	447	1,967	1,967	-
計	38,375	18,456	8,228	10,628	1,164	76,853	2,838	79,691	1,967	77,724
セグメント利益又はセグメント損失()	1,927	771	458	161	101	3,217	16	3,234	328	2,905

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 328百万円には、セグメント間取引消去98百万円、全社費用 427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年12月1日至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,634	16,722	6,996	11,227	1,198	67,778	2,000	69,779	-	69,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	659	526	38	0	12	1,237	413	1,651	1,651	-
計	32,293	17,248	7,034	11,228	1,211	69,016	2,413	71,430	1,651	69,779
セグメント利益又はセグメント損失()	2,752	742	312	215	108	3,913	94	4,008	335	3,673

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 335百万円には、セグメント間取引消去48百万円、全社費用 383百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分の自動車部品製造事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円42銭	53円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,899	2,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,899	2,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,443	38,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	192百万円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成27年5月31日
効力発生日	平成27年7月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。